

TOPICS

【健康】フレイル予防のための体力診断講座を実施(飯塚町)



11月8日に、高崎健康福祉大学の篠原智行教授を招いてフレイル予防のための体力診断講座を開催しました。

健康寿命延伸のために、体力・認知能力を診断し、フレイル注意度をチェックすることが重要です。

【地域】子持ち鮎と上州おきりこみを食べる会(下小島町)

10月27日、地域の交流と情報交換を目的に開催しました。

美味しい料理を味わいながら、思い出話から地域課題についてご意見まで、多くの声をいただき、有意義な会となりました。



【政策】地域で賃上げの好循環をつくる「公契約条例」を提言

公契約条例は
地域活性化の切り札!

事業者が適正な労働条件で人材を確保できれば、事業・サービスの質の向上だけでなく、地域に適正な雇用ができ、住民の定着や社会保障費の負担の減少にもつながります。組合評議方式の導入と公契約条例の制定は、自治体、事業者、労働者、住民のすべてにメリットがあり、地域経済の好循環を生み出します。



連合資料より

今、政労使が協力し、大手企業を中心に賃上げの機運が高まっていますが、**地場中小企業には依然として低賃金と人手不足が解消されない状況が続いています。**

後藤は一般質問において、地域で賃上げの好循環をつくるため、自治体が発注する**工事や委託業務**等を受注する企業の適正な利益と、**従事する労働者の適正な労働条件を確保すること**を目的とする「公契約条例」が今こそ必要な政策であると提言。

今後、党会派を超えた政策協議を通じて制定を目指していきます。



後藤かつみ
県議会レポート

LIBERAL GUNMA

実現力

現役世代の切実な課題であった「103万円の壁」が、総選挙の結果見直しの流れとなったことで、多くの国民が「一票」で国を動かせる手応えを感じたのではないのでしょうか。

自民・公明・国民の三党協議という枠組みには様々な意見がありますが、立民・国民の旧民主党勢力は「**政権準備政党**」として、政策本位で与党とも建設的に対話する姿勢を示し、「従来型野党」から脱皮しなければならないと後藤は考えます。

県議会においても、後藤は他会派とも積極的に政策協議を重ね、再エネの推進や、今議会ではカスタマーハラスメント防止条例の制定に向けた議論をリードし、**政策実現力**に磨きをかけていく所存です。



HP

<http://www.corgoto.com/>
<http://www.eaglesgoto.com/>
(スマートフォン用)



Facebook



発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町 800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail corgoto@a1.wakwak.com

環境・デジタル 新たな成長の芽を育てる

Web3を政策に活用

米国のトランプ氏が、ビットコインに代表されるブロックチェーン技術（Web3の基盤）を活用した「暗号資産」を国の政策の柱に据える方針を打ち出しています。

Google等の巨大IT企業に経済覇権を奪われた日本こそ、Web3に活路を見出すべきにもかかわらず、完全に世界の潮流から取り残されている現状に、後藤は強い危機感を抱いています。

昨年に続き、今議会では、観光地を舞台としたWeb3ゲームに多くのユーザーが参加することを通じて、「みんなで観光アンバサダー」になれるという革新的な政策を提案しました。

従来の政策のように行政側が逐一コントロールするのではなく、不特定多数のユーザーが自律分散した形で自治体の課題に関わっていくのが

Web3の特徴です。これまでにない新たな政策、更には産業を生み出す無限の可能性を秘めており、群馬県がWeb3先進県となれるよう、積極的に提言をしていく所存です。

ガイアックス、群馬県のWeb3コミュニティ(DAO)による地域課題解決実証事業を受託

群馬県、「地域課題解決DAO」を構築・運営
自律分散型社会の実現による新たな価値創造

© GaiaX

昨年提案した、群馬県版 DAO が事業化！
(受託者 HP より)

Web3を活用した革新的な観光政策を提案



発電設備

廃棄物の燃焼により発電機を駆動して
バイオガス発電をさせる



食品廃棄物から電力！バイオマス発電所を視察

公共交通再生にデジタル技術活用



最新の公共交通の取り組みを積極的に調査しています。

豊かな暮らしのインフラとして不可欠な公共交通のデジタル技術を活用した再生策を後藤は長年提案しています。今議会では、バス交通の利便性を高めるために、スマートフォン上で経路検索できる機能に加え、バスが「どこに走っているのか」の位置情報を表示する機能の強化を提言しました。

(図1)

重要課題にスピード感を持って政策実行

カスタマーハラスメント条例 年内を目処に

5月にUAゼンセンと共に知事に要請を行った、顧客が企業や店舗に対して理不尽な要求・クレームを行う「カスタマーハラスメント」対策条例について、**年度内の上程を目指す**考えが示されました。

後藤のみならず、自民党議員からも制定を求める質問をいただき、**党会派を超えた共通課題**として議会から提起できたことは意義があります。

3) 社 会 2024年(令和6年) 9月26日(木曜日)

カスタマーハラスメント条例「早期に」

顧客が理不尽な要求をする「カスタマーハラスメント(カスタハラ)」の防止につなげる条例について山本一太知事は25日、県議会一般質問で「条例制定は通常1年ぐらいいかけて取り組むものだが、県議会の理解もいたったきながら、できる限り早急に制定したい」との考えを示した。

一般質問で穂積昌信氏(自民)と後藤公一氏(前)「ベラル群衆」に答えた。

条例の内容は、労働団体や経営団体などが参加する有識者会議を設置して検討する。幅広い関係団体に関き取りも行い、内容を固めていくという。

山本知事は正当なクレームや意見はしっかりと受け止めるべきだとしながら、悪質なものは職場環境を悪化させると指摘。「労働者保護という観点に加え、人手不足の中で人材確保という観点からも、官民、労使が力を合わせて取り組むべき課題」と訴えた。

2024年9月26日上毛新聞記事抜粋

金属ヤード規制 の条例も着実に整備

近年、廃自動車等を扱う金属ヤード施設が増し、周辺環境への影響や、自動車や銅線ケーブル等の盗難犯罪の温床になることが懸念されています。

後藤が所属する「循環型社会構築に関する特別委員会」において、近県同様に規制を強化しなければ悪質な事業者が群馬県に集まってきてしまう等の懸念から、条例化を視野に議論を進めてきました。

今議会において、群馬県警が施設および売却時の規制を強化し、犯罪の温床となることを防ぐことを目的とした条例制定を進める方針を示しました。

会 2024年(令和6年) 11月8日(金曜日)

ヤード規制条例骨子案

県警 届け出や通報義務付け

県内外で多発する車の盗難防止を図るため、県警生活安全企画課は7日、車の保管や解体をする施設「ヤード」を規制する条例の骨子案を発表した。盗んだ車の取り上げできないよう、営業の届け出や盗難車を発見した際の通報を義務付けるなどの内容を盛り込んだ。罰則も設ける。

国際・連合も環境分析所によると、県内のヤードは昨年末時点で約90カ所確認された。こうしたヤードは内部の機軸が見えない構造となっており、盗難車を持ち込まれるなど犯罪の温床に使われてきた。骨子案では警察員の立ち入り検査を可能としており、同課は「実態を把握しやすくなる」と受け止める。

多発する本県窃盗犯の盗難所の銅線ケーブル盗対策として、金属くず等の売却時の規制に関する「金属くず条例」について、骨子案は来年度に公開し、パブリックコメントを開始する予定。

2024年11月8日上毛新聞記事抜粋

9月25日 一般質問報告